

学校経営支援と教職員の負担軽減を目指し、校内運営組織（校務分掌組織）等の改善を含めた学校事務の共同実施の在り方を探る

1. 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

教員の事務負担の軽減につながる事務処理システムの開発と構築、さらに学校経営支援につながる共同実施の在り方の再構築を主なねらいとした。

これらを推進するためには、校内運営組織（校務分掌組織）の見直しが必要であり、共同実施組織をどのように校内運営組織に位置づけることができるか考えることとした。

今後の共同実施の活動には「事務処理の効率化」から「学校経営支援活動」へと発展させ、教育の充実につながる取組が求められる。

(2) 事業の実施状況

① 検討会議（3回開催）

- ・ 三条、燕の両市における共同実施の活動内容と学校事務全般に関する実態調査内容
- ・ システム等の開発と定着に向けた取組の必要性を協議
- ・ アンケート集計・分析から「県として取り組めるもの」について検討、決定
- ・ 教員、事務職員、教育委員会事務局それぞれの立場からの要望を検討
- ・ 教員の事務負担軽減と事務職員の業務との関連性から、全県で共有して活用できるシステムの構築を目指すとともにこのシステムの導入・定着における共同実施の役割の検討

② アンケート調査、集計、分析

- ・ 7月に三条、燕の両市において「学校事務全般に関する実態調査」を実施
- ・ 共同実施組織によるワークショップなどで課題整理

③ 新潟県学校事務共同実施推進協議会の開催

「県として取り組めるもの」として実践研究とした、教員の事務負担軽減につながる「児童生徒データの一元化」のシステム開発と構築の取組について報告した。

また、今後の学校事務の共同実施の在り方について、課題を「意識改革と環境整備」「業務内容の精選」「共同実施と人材育成」の3つに絞り、市町村教育委員会、校長会、教頭会及び事務職員の代表者などと、全県的視野から望ましい姿について協議した。

さらに、当面の課題である学校の事務機能の強化や環境整備などの議論だけではなく、共同実施によって、教員の事務業務を見直し、教育に専念する時間を確保するとともに、事務職員が専門性を生かしながら、学校経営に積極的に参画していくことを考えた。そして、今後の新潟県における共同実施の方向性や進め方を確認する重要な機会となった。

④ 事務主幹意見交流研修会の開催

共同実施のグループや各市町村における事務職員のリーダーである事務主幹による意見交流研修会では、これまでの研究内容について情報提供を行い、県内各市町村での実践的な取組に生かすことを目的とした。

また、共同実施を主導していく立場として抱える共通の課題について、グループ協議及

び全体協議をとおして、解決への方策を共有した。

さらに、「校務分掌における共同実施組織の位置づけ」について、先行研究している市の事務主幹から提案説明を受け、全体で協議する機会とした。

⑤ 調査研究報告書の作成

1年間の調査研究の取組状況、成果や課題をまとめ、報告書を作成した。

これを県内各市町村や共同実施グループへ配付し、今後の共同実施活動を推進する参考として活用する。また必要に応じて、全国へも情報提供していきたい。

2. 調査研究の成果（実施による効果）

学校事務全体から教員の事務負担軽減について取り組むため、三条・燕の両市の学校職員に対して、事務処理等における悩みや要望などをすべて「記述式」で回答を求めるアンケート調査を実施した。

この集計結果を基に、「県全体で取り組めるもの」「市及び市教委単位で取り組むもの」「共同実施グループ単位で取り組むもの」「学校単位で取り組むもの」に分類し、それぞれの課題解決に向けた方策を次のように示すことができた。

- ・ 「県全体で取り組めるもの」としては、旅行命令・旅費請求システム、児童生徒情報管理システムなどの全県共有システムの構築と校内運営組織図の例示
 - ・ 「市及び市教委単位で取り組むもの」は、事務処理規程の整備、事務処理システムの構築、共同実施推進協議会等による学校事務内容の検討（定例化）
 - ・ 「共同実施グループ単位で取り組むもの」は、全県・全市システム開発及び定着に向けた支援、グループの課題解決に向けた検討
 - ・ 「学校単位で取り組むもの」は、校内での事務改善及び事務の効率化
- そして学校事務職員の能力開発や資質向上を図ることも必要な要素とした。

これらの中で「県全体で取り組めるもの」としては、最も要望が多く、教員と事務職員双方の事務負担軽減につながる「児童生徒データの一元化」について取り組むことにした。

具体的には全県への普及を図るため、導入やメンテナンスにかかるコストを考え、既存の汎用ソフトを利用した「簡易的なシステム」を開発し、その実用性を検証した。

この簡易的なシステムとは、あえてマクロ機能は使用せず、エクセルの関数機能を活用して作成したもので、児童生徒の基礎データを入力することで、いろいろなデータ活用をスムーズに行うことを目指したものである。

具体的には、「基礎データ」を入力することにより、「児童生徒名簿」が作成でき、さらに、必要項目だけを抽出することで「市町村教委提出用名簿」も自動的に作成できるので、プリントアウトして市町村教育委員会へ提出できる。また、「町内別名簿」や、卒業生の連番を入力することで報告用の「卒業生名簿」や、「卒業証書授与台帳」が作成できるものである。このほか、「諸費（学校預り金）台帳」、「受取人データ」、「金額データ」も作成でき、全銀システムにも対応している。

これを実際に活用した燕市の小学校では、「児童生徒名簿」「町内別児童生徒名簿」「諸費（学校預り金）台帳」「卒業生名簿」について容易に問題なく作成することができた。

今後は中学校独自の内容も加えた“中学校版”を試作し、利用状況の実証を行う予定である。また三条市においても同様に検証を行い、完成版をめざすことになる。

3. 今後の取組予定

今回、研究協力市町村（三条市、燕市）で統一して取り組んだ「児童生徒データの作成及び活用に向けた体制整備」については、その有効性を確認後、県内の各市町村に対して情報提供をする。さらに、有効性のあるシステムを目指して、研究を継続する予定である。

また全県として「学校預り金（学校徴収金）」に係るシステムなど、統一したシステム構築が望まれるものについて、検討していきたい。